

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	927,864	990,250	1,853,807
経常利益	(千円)	168,779	172,338	260,681
四半期(当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純利益	(千円)	123,632	123,790	184,715
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	301,244	303,404	301,964
発行済株式総数	(株)	3,273,000	3,291,000	3,279,000
純資産額	(千円)	1,616,178	1,796,094	1,693,997
総資産額	(千円)	1,848,385	2,038,488	1,965,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.94	38.77	58.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	37.98	37.85	56.71
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	87.4	88.1	86.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	96,281	107,242	313,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,149	140,825	58,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	44,592	35,314	45,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,291,863	1,384,802	1,453,700

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.02	12.51

(注) 1. 当社は、第23期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第23期第2四半期累計期間に代えて、第23期第2四半期連結累計期間について記載しております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の国内経済は、新型コロナ禍前の状態を取り戻しつつあるも、円安、ウクライナ・中東情勢に起因する物価高により、厳しい状況にあり、さらに中国経済の減速の影響も看過できない状況で推移しました。

前四半期累計期間でも堅調な動きが確認された小売業の販売額は、2023年12月の経済産業省「商業動態統計速報」でも、引き続き増加基調が継続しております。

また、物流業界においては、コスト負担を伴いながら2024年問題への対応を進めております。

このような環境下、当社は、BtoBに広がるWMSニーズ、人手不足を補う自動化トレンド、店舗のスマート化とオンラインとの融合等に基づき取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は990,250千円、営業利益172,257千円、経常利益172,338千円、四半期純利益123,790千円となりました。

なお、当社は、在庫管理システム事業を単一セグメントにしているため、セグメント別の記載を行っていませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

(クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第2四半期累計期間における売上高は776,516千円となりました。

(開発・導入サービス)

当サービスにおいては、既存取引先からの継続開発案件の受注などがあったことにより、当第2四半期累計期間における売上高は167,699千円となりました。

(機器販売サービス)

当サービスにおいては、専用プリンター及び帳票などのサプライ品販売を行い、当第2四半期累計期間における売上高は46,034千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて73,191千円増加し、2,038,488千円となりました。

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて28,254千円減少し、1,692,111千円となりました。この主な要因は、固定資産の取得及び賞与の支払により現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて101,446千円増加し、346,377千円となりました。この主な要因は、増員によるオフィスの拡張を行ったため有形固定資産が増加、及び「ロジガードZERO」の基本機能のバージョンアップを行ったためソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて28,904千円減少し、242,394千円となりました。この主な要因は、未払賞与を支払ったことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて102,096千円増加し、1,796,094千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ68,897千円減少し、1,384,802千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、107,242千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益165,689千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、140,825千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48,441千円及び無形固定資産の取得による支出78,333千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35,314千円となりました。これは主に、配当金の支払38,194千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発費

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、23,677千円であります。これは主に新コンセプトのWMSの研究開発に要した費用です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,291,000	3,291,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	3,291,000	3,291,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	12,000	3,291,000	1,440	303,404	1,440	295,906

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	894,500	27.86
金澤 茂則	埼玉県川口市	361,500	11.26
創歩人ホールディングス株式会社	東京都江戸川区西葛西2丁目22番38号	205,000	6.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	108,200	3.37
吉田 伸行	北海道白老郡白老町	62,900	1.96
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	61,700	1.92
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	58,500	1.82
遠藤 寛志	東京都江戸川区	50,000	1.56
遠藤 史織	東京都江戸川区	50,000	1.56
松岡 由里子	神奈川県平塚市	38,680	1.20
計		1,890,980	58.89

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式 80,042株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,201,700	32,017	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	3,291,000		
総株主の議決権		32,017	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジガード株式会社	東京都中央区日本橋人形町 3丁目3番6号	80,000	-	80,000	2.43
計		80,000	-	80,000	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,700	1,384,802
売掛金及び契約資産	194,249	224,071
商品	2,608	3,887
仕掛品	14,473	22,511
その他	55,451	57,953
貸倒引当金	116	1,115
流動資産合計	1,720,366	1,692,111
固定資産		
有形固定資産	29,171	68,512
無形固定資産		
ソフトウェア	149,147	173,247
その他	8,691	28,839
無形固定資産合計	157,839	202,086
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,902	42,902
その他	15,333	33,236
貸倒引当金	315	360
投資その他の資産合計	57,920	75,778
固定資産合計	244,930	346,377
資産合計	1,965,296	2,038,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,697	29,232
未払金	85,320	101,614
未払法人税等	7,469	50,206
その他	158,812	61,341
流動負債合計	271,299	242,394
負債合計	271,299	242,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,964	303,404
資本剰余金	294,466	295,906
利益剰余金	1,241,755	1,324,264
自己株式	144,189	127,481
株主資本合計	1,693,997	1,796,094
純資産合計	1,693,997	1,796,094
負債純資産合計	1,965,296	2,038,488

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	990,250
売上原価	449,585
売上総利益	540,665
販売費及び一般管理費	368,408
営業利益	172,257
営業外収益	
受取利息	6
還付加算金	50
その他	23
営業外収益合計	81
経常利益	172,338
特別損失	
固定資産除却損	6,648
特別損失合計	6,648
税引前四半期純利益	165,689
法人税等	41,899
四半期純利益	123,790

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 2023年7月1日
 至 2023年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	165,689
減価償却費	39,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,044
固定資産除却損	6,648
受取利息	6
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	29,821
棚卸資産の増減額(は増加)	9,318
仕入債務の増減額(は減少)	9,535
その他の資産の増減額(は増加)	3,306
その他の負債の増減額(は減少)	78,908
小計	100,891
利息の受取額	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	48,441
無形固定資産の取得による支出	78,333
その他	14,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による収入	2,880
配当金の支払額	38,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,802

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	30,370千円
給料及び手当	112,038 "
支払手数料	63,789 "
貸倒引当金繰入額	1,198 "
研究開発費	23,677 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	1,384,802千円
現金及び現金同等物	1,384,802千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	47,427	14.95	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,263	12.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	116,004	42,691	158,695
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	776,516	51,695	3,342	831,555
顧客との契約から生じる収益	776,516	167,699	46,034	990,250
外部顧客への売上高	776,516	167,699	46,034	990,250

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円77銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	123,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,790
普通株式の期中平均株式数(株)	3,192,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円85銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	77,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

ロジガード株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ロジガード株式会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。